

吹田市商工業振興対策協議会 議事録

- 1 開催日 令和7年4月25日(金)
- 2 開催時間 午前10時から正午まで
- 3 開催場所 吹田市役所 中層棟4階 第3委員会室
- 4 出席委員 太田会長、鷺副会長、森山委員、紙谷委員、山口委員、布施委員、辻委員
坂手委員、足立委員、松下委員
- 5 欠席委員 岸原委員、西田委員
- 6 出席職員 脇寺部長、萩原次長、大音参事、村澤参事、大村主幹、松藤主査、田中主任
廣森係員
- 7 公開・非公開の別 公開
- 8 傍聴者 なし
- 9 配付資料(事前送付)
 - (1) 次第
 - (2) 資料集
 - 資料番号1 令和7年度都市魅力部地域経済振興室商工業振興施策の体制
 - 資料番号2-1 令和5年度(2023年度)～令和7年度(2025年度)吹田市商工
関係事業別予算・決算の対比
 - 資料番号2-2 企業立地促進条例に基づく認定及び企業立地促進奨励金の交付実
績等(令和7年3月末日現在)
 - 資料番号3 吹田市商工振興ビジョン2025検証シート
【後期アクションプラン】
 - 資料番号4 令和7年度 次期商工振興ビジョン策定に向けた想定スケジュール
- 10 会議内容(発言要旨)

<案件(1) 令和5年度(2023年度)～令和7年度(2025年度)吹田市商工
関係事業別予算・決算の対比>

事務局から内容説明の後、次の意見、質疑がありました。

(会長) 企業誘致で7件の相談があったとのことですが、例年より多いのでしょうか。それとも、例年通りなののでしょうか。

(事務局) タイミングが重なっており、例年より増えております。企業立地促進奨励金については新たに市内に来る事業者だけでなく、市内事業者が拡張する時でも使える制度ですが、知らない事業者も多く、企業訪問を行う中で掘り起こしが行えているものと考えております。

(副会長) 中小企業人材育成支援補助金について、中小企業が人材育成や指導は金銭的にも難しいと思うので、良い制度だと感じました。中小企業大学校に馴染みがないのですが、どんなところなののでしょうか。

(事務局) 中小企業大学校は、中小企業基盤整備機構が運営する研修機関で、全国にあります。関西校は、昨年度に福崎町から堺筋本町に移転しました。令和6年度に制度見直しを行い、中小企業大学校だけが対象であったときよりは件数は増えています。

(会長) 私は中小企業大学校に関係が深いので、少し補足を。長期の研修だけではなく、3日間のコースもあり、費用は約5万円程度です。移転後、新規の受講生が増えているようです。中小企業だけでなく、商工会議所等の支援者向けの研修も多くあるので吹田市職員も受講されたら良いと思います。

(委員) ふるさと寄付金事業の令和6年度予算が12億に対して半分ぐらいしか使われていない。令和7年度も12億なのは何か見込があるのでしょうか。

(事務局) ふるさと納税は歳入としてどれだけ寄付金があるかわからない中、予算を見込んでいます。返礼品の多様化を図るため、最近は特にコト消費の開拓に力を入れており、徐々に増えている状況です。ふるさと寄付金収入の目標として昨年実績以上にはしたいと考えており、それを踏まえた予算を見込んでいます。

<案件(2)吹田市商工振興ビジョン2025検証シートの期末報告について>
事務局から資料説明の後、次の意見、質疑がありました。

(委員) 中小企業ホームページ等作成事業補助金に係る登録作成事業者が31事業者とのことですが、どのくらいの数の事業者が受注されているのでしょうか。

(事務局) 17事業者が活用されました。1社で10件程度作成依頼を受けている事業者も存在します。

(委員) この補助金は作成を依頼する事業者とホームページを作る事業者が両方とも市内のため、市内経済が盛り上がると思いますので、勧めたいと思います。また、ホームページを作るのが

目的ではなく、何のためにホームページを作るのかは意識して欲しいと思います。

(会長) 商店街の事業でBが続いているのは何か理由はあるのでしょうか。

(事務局) 商店街等魅力向上促進事業については、交付決定は10件ですが、目標件数が空き店舗の減少数が4件以上となっており、該当する事業が2件なのでB評価としております。

(会長) 商業相談の目標件数が80名以上で、実績が40人。あまり相談する内容が無いということなのでしょうか。

(事務局) 名称を経営相談に変更しましたが、相談をするハードルが高いと思っている方もいらっしゃいます。些細なことでも相談いただける周知の方法は考えていきたいと思います。

(会長) 目標そのものが高すぎるという意見はないのでしょうか。以前はなかった、よろず支援拠点があり、商業相談のあり方も変化しているなど色々な議論があるのではないのでしょうか。

(委員) 商業相談は市役所内だけで実施しているのでしょうか。

(事務局) 訪問と市役所内での相談と両方行っております。

(委員) よろず支援拠点はオンライン相談しか実施していません。よろず支援拠点のあり方が変わって、小規模はやらないということも考えられ、その時は、商工会議所や市役所に役割が求められるのではないかと思います。

(委員) 結局、制度を知っている人しか知らないというのが結論。過払い金や脂肪吸引は体験談が溢れかえっており、みんなが知っています。相談をする前に、何をしているかがわからないのではないのでしょうか。市の制度を活用した代表者の声を掲載するなど、興味を持っていただけるように目に触れる機会を増やすことが必要ではないのでしょうか。数字だけでは伝わらない、良いことをいっぱいやっていると思います。今までと違うことを1個でもできたら良いのではないのでしょうか。

(委員) 吹チューブと連携するのも1つの手ではないのでしょうか。

(事務局) SNSの活用も含め、広報のあり方は検討していきたいと考えております。開業利子補給金では日本政策金融公庫さんから制度周知を実施いただき、申請件数が伸びました。ホームページ補助金も登録作成事業者からの声掛けもあり、増えています。市役所の広報だけでは限界もありますので、様々な方向からの周知が必要だと感じております。

- (会長) 情報を伝えるところを考えると企業情報収集がB評価で情報発信もB評価です。なぜなのかどのように改善予定なのでしょう。
- (事務局) 企業情報収集員は週4日勤務の会計年度職員が従事しております。年間300件直接訪問をしようと思うと、1日2件以上訪問しないといけません。訪問だけをするのであれば可能かもしれませんが、収集してきた情報をしっかり活用することが大切だと考えております。そのため、B評価だから全くダメだとは考えておりません。今後目標件数については検討したいと考えております。
- 情報発信については、メールも含めると30件以上発信をしておりますが、目標件数がFAXでの提供回数なので、B評価となっております。昨今FAXを必要としない人が増えており、次期アクションプラン設定時には適切な指標を検討したいと考えております。
- (委員) メールも迷惑メールと認識される場合もあり、開けない場合もあります。動画配信については意思を持って見に行こうとしており、画像も使えるので有効なのかなと思います。経営者でも5分~10分程度の動画なら見るといった声もあります。
- (委員) 企業訪問の対象となる事業者から逆算し、300件を目標にしているのであれば、予算を増やし、企業情報収集員の増員も方法なのではないでしょうか。
- (委員) 訪問は時代が変わり難しくなっています。感覚的には、10件回って話を聞いてくれるのは1件程度。受取手は関心のあることは聞いてくれるが、関心は様々で共通項を見つけるのが難しいです。人を増やした分だけ事業者の困り事を解決できるわけではないと感じます。小規模事業者の話を聞いていると人生相談になることがあります。正月の挨拶に来られ、世間話の中で気づきがあり、2年かけてM&Aで事業承継できた事例もあります。市や会議所は公的機関でなかなか踏み込めず難しいですが、地道に支援しています。
- (会長) 最近の白書は成功事例やビデオを作成しています。会社が良くなった事例を発信するのは重要だと感じました。事業者が困ったときに、誰に相談をするかというと同業者、税理士、金融機関が多いそうです。そういうところを通じて情報発信すればよいのではないのでしょうか。

<案件(3) 新たな商工振興ビジョン策定業務の進捗報告について>

事務局から資料説明の後、次の意見、質疑がありました。

意見等なし

<4 その他>

事務局から説明の後、次の意見、質疑がありました。

意見等なし

< 5 情報共有 >

- (委員) ポリテクセンターの活動の一つで、高齢者雇用の促進に携わっており、企業訪問をしますが結構断られます。65歳以上の人口が3割います。高齢者雇用について、従業員への教育も進めていかないとまくいかないのではないのでしょうか。目の前のことに追われていると、今が大事だと思ってしまう。今後の気づきを与えることが重要だと思います。
- (委員) 企業立地奨励金について、奨励金というやり方が公平なのでしょうか。一律に減免措置する方法はないのでしょうか。奨励金の案内についても、開設届等、何か把握して、減免措置があることを案内できる方が良いのではないのでしょうか。
- (委員) 奨励金の周知方法については、今後も検討したいと思います。
- (委員) 平成30年に条例改正をしているとのことですが、今も製造業の立地を促進しようとしているのでしょうか。
- (事務局) 奨励金は、以前の法律で行っていた流れも汲んでおります。地域への波及効果が大きいという意味合いで製造業、本市の特徴として卸売業等を追加したような考えもあると思います。
- (委員) 周辺の市町村が作っているため、対抗策的にもやらないといけない。現在、ビジョンの見直しを行っていますが、制度的には状況が変わっている中でやっていかないといけないので難しい。地元雇用補助金についても、時代背景として就職が厳しい時にできましたが、現在の企業は人手不足です。今回のアクションプランの評価は来年度どうしようかという庁内の動きにつながらないと意味がありません。「次のビジョンに変わるまで待ちましょう。」となるとギャップが大きくなります。
- (事務局) 企業誘致施策は、これまでも国や府と連動した大きな動きの中での取組が中心であるため、その他の施策と色合いが異なる部分があります。市の独自施策についてより良くできないか、は、随時考えていきます。
- (委員) 自治会の役員をやっているが、高齢化が進んでいます。毎月1回集まりますが、情報共有で終わることもあるので、LINEグループを作りました。その結果、2か月に1回に会議を減らしました。このことから、高齢者もLINEを使えることが分かりました。市も公式LINEやXがあり、今後の成果指標は視聴回数などになることも考えられます。視聴者を増やそうと思うと最初は仕掛けが必要だと思います。どこまで予算が付くかわかりませんが、登録すると商品券がもらえる等、何かとセットで登録者を増やすと良いのではないのでしょうか。
- (委員) 現在、障がい者雇用のお手伝いをしていますが、雇用するにはある程度の事業所の規模が必要です。障がい当事者の一番のハンディキャップは職場までの距離で、市内で就職できるの

が、ベターではなくベストです。障がい者雇用は、定着、安定させることが重要です。障がい者雇用の補助金をもらうための数合わせでやっている事業所もあり、そこは補助金をもらえる最低限の条件で就業させており、本来の目的が達成されていません。精神障がい者も、コミュニケーションが苦手な人もいるが、職種によっては大活躍できる。先ほどの雇用補助金もそうですが、やったら補助金をもらえますというだけでなく、就労そのもののマッチング支援との組み合わせにより実施するなどの工夫があると良いのではないのでしょうか。10年先の計画となると時代の速さにビジョンが追い付かないのではないのでしょうか。かと言って、毎年ビジョンをやっていると忙しすぎる。ビジョンは中長期的な骨子として必要ですが、具体的な中短期(3~5年)でのものを作っていった方が良いのではないのでしょうか。

(事務局) 次期ビジョンについては5年後に中間見直しを実施したいと考えています。

(委員) 相談を受ける入口は違って、話を聞いている中で救済につながるものがあつた経験もあり、相談できる窓口は大事だと感じます。ですが、相談窓口があるということ自体の情報発信が難しいと、自身が相談員だった頃にも苦労しました。例えば、子どもを持つ家庭への情報発信を行う際には、必ずみんなが受診をする、1歳検診の機会を捉えて広報をしてみるなどもしました。広報の仕方は色々なので、工夫をしてみると良いのではないのでしょうか。ホームページ補助金についてですが、登録作成事業者の登録要件はありますか。

(事務局) 決算書等により事業実績を確認しています。

(委員) 通販の関係はホームページに書かないといけない事項が特定商取引法によって厳しく決まっているので、どこまで対応できているのかが気になりました。通販の事例が出てきた場合には注意していただくよう、登録作成事業者の方にも周知していただきたいと思います。

(委員) 江坂の飲食店がお米の仕入れが大変だと言っていました。参院選挙に向けて、消費税減税の話が出てきており、朗報に聞こえますが、小規模事業者は原価計算を間違えて、納税額を間違えてしまうなどの懸念があります。

(副会長) 人材育成補助金で自社企画の研修も補助対象経費ですが、難しいかもしれませんが、研修の実施機関の拡充を検討しても良いのではないのでしょうか。経営者同士の交流の中で研修を依頼することもあると思います。

広報について、多くの事業所と接点がある税理士会なども活用したら良いのではないのでしょうか。年に2回広報誌があり、市役所から情報掲載の依頼もあります。年に1回は大勢が集まる研修会のようなものもあるので、その時にチラシを置くなどの手もあると思います。